

令和7年度 前期 ビジネス・キャリア検定試験

企業法務・総務分野
3級 企業法務

試験問題

(15ページ)

1. 試験時間 110分

2. 注意事項

- (1) 試験問題は、係員の指示があるまで開かないでください。
- (2) 表紙に記載されている試験区分名が、申請している試験区分名と同じか確認してください。申請している試験区分と異なる試験区分を受験した場合は採点できず、不合格となりますので、ご注意ください。なお、試験開始後に申し出られても、試験時間の延長はできません。
- (3) 試験問題は、40題あります。
- (4) 試験問題の配点及び合格基準は、次のとおりです。
(配 点) 問題1～問題40 各2.5点 合計100点
(合格基準) 試験全体として概ね60%以上の正答。
- (5) 関係法令、会計基準、JIS等の各種規格等に基づく出題については、問題文中に断りがある場合を除き、令和7年5月1日時点で施行されている内容に基づくものとします。
- (6) マークシートにマークする際には、HB又はBの黒鉛筆で、はっきりとマークしてください。それ以外は使用しないでください。なお、訂正する場合は、採点の際にマークシートの誤読の原因となることがありますので、きれいに消してください。
- (7) 計算等が必要な場合は、問題用紙の余白を使用してください。
- (8) 問題番号及び問題文に従って正解と思われるものを1つだけ選んで間違えないようにマークしてください。
- (9) 試験問題の内容に関する質問には、一切お答えできません。
- (10) 試験中にトイレへ行きたくなった場合は、黙って手を挙げて係員の指示に従ってください。
- (11) 試験終了時刻前に解答が済み、退出する場合は、黙って手を挙げて係員の指示に従ってください。ただし、試験開始後30分間及び終了前10分間は、退出できません。なお、退出する場合は、周りの受験者に配慮して、静かに退出してください。
- (12) 試験終了の合図があったら速やかに筆記用具を置き、係員の指示に従ってください。
- (13) 試験終了後、マークシートを必ず提出してください。ただし、試験問題は、持ち帰ることができます。なお、マークシートが提出されていない場合は、失格となります。
- (14) カンニング行為（他の受験者の答案等を見ること・他の受験者に答えを教えること・他者から答えを教わること・指定されたもの以外のものを机上に置くこと等）、替え玉受験、不正行為と疑われるような紛らわしい態度をとる行為、他の受験者の迷惑となる行為、係員の指示に従わない場合などは、不正行為とみなされます。不正行為とみなされた場合は、直ちに退場となり、当該期に受験する試験区分のすべてが失格となります。
- (15) 試験問題の転載、複製などを固く禁じます。

問題文中、次の法令等は略称で記載されています。

- ・労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律 → 労働施策総合推進法
- ・動産及び債権の譲渡の対抗要件に関する民法の特例等に関する法律 → 動産・債権譲渡特例法
- ・私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律 → 独禁法
- ・不当景品類及び不当表示防止法 → 景表法
- ・特定商取引に関する法律 → 特定商取引法
- ・個人情報の保護に関する法律 → 個人情報保護法

問題1 企業法務の役割における予防法務に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 取引開始が決まった仕入先から提示された取引基本契約書の内容を検討することは、予防法務であるといえる。
- イ. 倒産危機に直面し、自発的な支払の期待が薄い販売先から、売掛金の回収を図ることは、予防法務であるといえる。
- ウ. 国外の企業を買収するために、関連法令を調査することは、予防法務であるといえる。
- エ. コンプライアンスマニュアルを作成し、社内周知することは、予防法務であるといえる。

問題2 法令解釈と法体系に関する記述として適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 文理解釈は、法令の条文の忠実な解釈を旨とするものであることから、法的安定性と具体的妥当性に同等に寄与するものということができる。
- イ. 刑罰法令では、罪刑法定主義が貫徹されているため、原則として、論理解釈は適用されない。
- ウ. 法令解釈において、後法優先の原理と特別法優先の原理があるが、特別法と一般法の関係においては、後法優先の原理は適用されず、一般法が後法であっても、特別法が優先して適用される。
- エ. 条理とは、習慣や慣行に基づき、適切なものと認められた一般的なルールのことをいい、法令に規定されていない事項については、条理に基づき判決を下すことが許される。

問題3 会社の概念、会社の種類及び株式会社の特質に関する記述として適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 株式会社は、株券を発行することが義務付けられている。
- イ. 株式会社は、株式の自由譲渡性が要求されるため、株式に対し譲渡制限を課すことは許されない。
- ウ. 会社法上の会社は、株式会社と持分会社に分けられ、持分会社には合名会社、合資会社、合同会社の3種類がある。
- エ. 法人格否認の法理とは、法人格が法律の適用を回避するために濫用されたり、あるいは法人格が全くの形骸にすぎない場合に、具体的な事例において、会社がその構成員又は他の会社と独立した法人格を有することを否定する法理であり、会社法上、明文の規定により認められている。

問題4 株式会社の設立手続に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 株式会社の設立時に作成する定款（原始定款）は、公証人の認証を受けなければ、その効力を生じない。
- イ. 変態設立事項がある場合には、発起人は、公証人の定款の認証後遅滞なく、当該事項を調査させるため、裁判所に対して検査役の選任の申立てをしなければならない。
- ウ. 発起人は、出資の履行の完了後、遅滞なく設立時取締役を選任しなければならない。
- エ. 株式会社の設立において、設立登記は会社の成立要件ではない。

問題5 新株発行に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 新株発行のうち、通常の新株発行は、会社法上、募集株式の発行に該当する。
- イ. 株式会社は、既存の株主に対し、その有する株式の数に応じて、募集株式の割当てを受ける権利を与えることができ、これを株主割当てという。
- ウ. 通常の新株発行においては、現物出資は認められない。
- エ. 募集株式の引受人が出資の履行をしたときは、払込みの時期を期日により定めた場合には当該期日に、期間により定めた場合は出資の履行の日に、当該募集株式の株主となる。

問題6 株主総会の決議の瑕疵かしに関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 株主総会決議の効力は多くの利害関係者に影響を与えるため、会社法は法律関係の確定と瑕疵の主張の制限を目的として、決議不存在又は無効確認の訴え及び決議取消しの訴えを設けている。
- イ. 株主総会の招集手続又は決議方法に法令・定款違反又は著しい不公正があったとき、株主等（株主、取締役、監査役、執行役、清算人）は、決議取消しの訴えを提起できる。
- ウ. 法的安定性を図るため、決議取消しの訴えの提訴期間は、株主総会決議の日から3ヶ月以内に制限される。
- エ. 決議不存在又は無効確認の訴え及び決議取消しの訴えを認容する確定判決の効力は、訴訟当事者のみに及ぶ。

問題7 取締役と取締役会に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 公開会社である株式会社は、取締役が株主でなければならない旨を定款で定めることができない。
- イ. 取締役会設置会社の取締役は、3人以上でなければならない。
- ウ. 経営判断の原則とは、取締役の経営判断には広い裁量が認められるべきであり、判断の過程や内容に著しく不合理な点がない限り、善管注意義務に違反しないと解する考え方である。
- エ. 取締役会設置会社（指名委員会等設置会社を除く）では、代表取締役は株主総会の決議で取締役の中から選定する。

問題8 監査役会に関する記述として適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 監査役会設置会社の監査役は、3人以上で、そのうち半数以上は、社外監査役でなければならない。
- イ. 監査役会は、監査役の中から最低2人の常勤監査役を選定しなければならない。
- ウ. 監査役会の決議は、監査役会に出席した監査役の過半数をもって行う。
- エ. 全ての大会社は、監査役会を置かなければならない。

問題9 役員等の第三者に対する損害賠償責任に関する記述として適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 役員等がその職務を行うについて悪意又は重過失があったときは、当該役員等は、これによって第三者に生じた損害を賠償する責任を負う。
- イ. 役員等の第三者に対する損害賠償責任における第三者とは、株式会社以外の者をいうため、株主は含まれない。
- ウ. 代表取締役と親族である等の理由から取締役に就任しただけで、取締役の職務を何も行っていない者（いわゆる名目的取締役）は、職務を行っていないため、第三者に対する損害賠償責任を負うことはない。
- エ. 役員等の第三者に対する損害賠償責任は、役員等が直接、第三者に損害を与える場合にのみ生じる。

問題10 不当労働行為に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 労働組合に加入していることや、労働組合の正当な活動をしたこと的理由として、不利益な取扱いをする場合だけではなく、労働組合に加入しないことや、労働組合から脱退することを雇用条件とすることも、不当労働行為にあたる。
- イ. 労働組合の経費の支払につき、使用者が経理上の援助をすることは、支配介入として不当労働行為にあたるが、組合に対して、最小限の広さの事務所を供与することは、不当労働行為にはあたらない。
- ウ. 都道府県労働委員会の命令に不服がある場合には、中央労働委員会に再審査の申立てをすることができ、さらに、中央労働委員会の再審査命令に不服がある場合には、裁判所にその命令の取消訴訟を提起することができる。
- エ. 不当労働行為の救済命令を申し立てることができるのは労働組合だけであり、労働者個人が申し立てることはできない。

問題11 公益通報者保護法に関する記述として適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 公益通報者保護法は、労働者が勤務先で行われている犯罪事実について、勤務先に通報することを保護する法律であって、外注先で行われている犯罪事実について、外注先に通報することを保護する法律ではない。
- イ. 公益通報者保護法には、公益通報を理由とした解雇は無効であるという規定はあるが、降格や減給といった不利益取扱いをしてはならないという規定はない。
- ウ. 公益通報者保護法による保護対象者には、正社員、パート社員、アルバイト社員は含まれるが、派遣社員は含まれない。
- エ. 労働者は、勤務先で犯罪行為が行われていることに気付いた場合、報道機関へ通報する以前に、まずは勤務先や行政機関への通報を検討する必要がある。

問題12 パートタイム労働者に関する記述として適切なものは、次のうちどれか。

- ア. パートタイム労働者に対して就業規則を作成している場合には、その就業規則を示せば、労働条件通知書で労働条件を明示する必要はない。
- イ. 通常の労働者についての就業規則を作成している場合、パートタイム労働者10人未満であれば、使用者はパートタイム労働者に関する就業規則の規定を設ける必要はなく、労働条件通知書で労働条件を明示すればよい。
- ウ. パートタイム労働者で期間の定めのある契約の場合には、使用者は契約締結時に更新の有無についての明示をしなければならない。
- エ. パートタイム労働者を雇い入れた使用者は、労働者に賞与を支給する場合にはその旨を雇入れ時に速やかに明示しなければならないが、支給しない場合には明示する必要がない。

問題13 雇用形態に関する記述として適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 有期雇用契約社員の契約更新手続を厳格に行ってはいたとしても、契約更新を何度も反復更新することにより、契約社員がこの次も更新されるであろうという期待を持つようになると、期間満了による雇止めが無効になる場合がある。
- イ. 正社員と非正規社員とは、企業にとって基幹となるべき社員か否かで基本的に差異があるため、たとえ同一の業務を行っているとしても、正社員と非正規社員との待遇の差異を設けることもやむを得ず、異なる待遇を行っても違法ではない。
- ウ. 労働者派遣事業はほとんどの業務を行い得ることになっているので、その事業を行う業者も制限がなく、許可や届出は不要である。
- エ. 労働者派遣事業において、派遣元から労働者派遣の役務の提供を受けることができる期間は、原則として5年である。

問題14 職場でのパワーハラスメント（パワハラ）に関する記述として適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 職場におけるパワハラ防止措置を事業主に義務付ける法律は、労働施策総合推進法である。
- イ. 労働者の就業環境を害する行為がなされれば、それが業務上必要な指示であったとしても、パワハラに該当する。
- ウ. 従業員の私的なことに上司が立ち入ることは、従業員のプライバシーの問題にすぎず、パワハラには該当しない。
- エ. パワハラを行った加害者の責任として、刑事上の暴行罪、名誉毀損罪等は成立しない。

問題15 使用者責任に関する記述として適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 労働者が職務中に他の労働者に対して不法行為を行った場合、被害者が労働者であるので、会社に使用者責任は生じない。
- イ. 社員が私用で社用車を運転中に事故を起こした場合でも、会社は使用者責任を負う。
- ウ. 新入社員が、上司である課長からプライベートでの誘いを受け、それを断ったところ、その上司から社外での頻繁な嫌がらせを受けた場合、上司の行為について会社は使用者責任を負う。
- エ. 労災事故が発生した場合、使用者責任を負うのは会社であって、会社の代表取締役は使用者責任を負わない。

問題16 使用者責任における賠償責任と求償関係に関する記述として適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 被用者の不法行為に基づき使用者が使用者責任を負うことになった場合、使用者が賠償金を支払っても、被用者は使用者が支払った額の賠償を免責されるわけではない。
- イ. 使用者責任の根拠である代位責任の考え方からすれば、使用者の被用者への求償権行使は制限されるべき場合がある。
- ウ. 代理監督者として責任を負うには、現実の監督関係の存在は必要ない。
- エ. 会社Xの従業員Aと、会社外の第三者Bとの共同不法行為により会社外の第三者Cに損害が発生し、BがCに全額賠償した場合、AとBとの過失割合に基づくAの負担部分について、BはXに対して求償できる。

問題17 契約の条件及び期限に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 既成条件を停止条件とした契約は無効であり、既成条件を解除条件とした契約は無条件となる。
- イ. 不能条件を停止条件とした契約は無効であり、不能条件を解除条件とした契約は無条件となる。
- ウ. 条件付契約の各当事者は、条件の成否が未定である間は条件が成就した場合にその法律行為から生ずべき相手方の利益を害することができず、条件の成否が未定である間における当事者の権利義務は、処分、相続、保存又はそのために担保を供することができる。
- エ. 契約上の義務に始期を付した場合、債務者のために定めたものと推定され、その契約の履行期が到来するまでは履行を請求できないが、債権者の利益を害するがない限り債務者が期限の利益を放棄することは自由である。

問題18 同時履行の抗弁権に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 自己の債務の履行期が到来していなければ、同時履行の抗弁権を主張するまでもなく、その履行を拒むことができる。
- イ. 同時履行の抗弁権があれば、債務の履行を拒んでも履行遅滞の責任は生じない。
- ウ. 契約上規定されている債務の未履行だけでなく、それに代わる損害賠償義務の未履行をもっても同時履行の抗弁権を主張することができる。
- エ. 同時履行の抗弁権は、片務契約にも適用がある。

問題19 定型約款に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 定型約款の適用対象である定型取引とは、ある特定の者が不特定多数を相手方として行う取引であり、その内容の全部又は一部が画一的であることが、その双方にとって合理的であるものをいう。
- イ. 定型取引を行う場合において、定型約款を準備した者があらかじめその定型約款を契約の内容とする旨を相手方に表示しただけでは足りず、定型約款を契約の内容とする旨の合意をしたときに定型約款は適用される。
- ウ. 定型約款の条項のうち、相手方の権利を制限し、又は相手方の義務を過重する条項で、その定型取引の態様、実情、社会通念に照らして信義則に反して相手方の利益を一方的に害するものについては、合意されなかったものとされる。
- エ. 定型約款の変更が、相手方の一般的な利益に適合するとき、又は契約をした目的に反せず、合理的なものであるときには、個別に相手方との合意なく定型約款を変更することができる。

問題20 動産売買契約に関する記述として適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 売買契約は、契約の分類上、有償契約であり、かつ、要物契約に該当する。
- イ. 不特定物売買の場合、買主が引渡しを受けた商品の数量が不足していたり、一部が滅失していたりしても履行の追完請求はできないが、売主の帰責事由があれば損害賠償請求をすることができる。
- ウ. 契約不適合責任に基づく代金の減額請求は、履行の追完を催告し、催告期間内に履行の追完がされない場合に認められる。
- エ. 商人間で継続的に行われている売買において、買主から発注書が交付された後の時点で、売主として受注したくない場合には、注文請書を発行しなければよい。

問題21 委任に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 委任に関する民法の規定は、準委任に準用される。
- イ. 委任者は特約がある場合に限り、報酬支払義務を負う。
- ウ. 委任契約においては、必ず受任者に対して代理権が授与される。
- エ. 委任契約終了時に急迫の事情がある場合、受任者は、委任者が委任事務を処理することができるようになるまで、必要な処分を行わなければならない。

問題22 一般的な建物賃貸借契約の条項として不適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 2年を超える賃貸借期間
- イ. 賃借人の未払債務に関する礼金からの精算
- ウ. 賃貸借の譲渡・転貸に関する事前の賃貸人の承諾
- エ. 賃借人の原状回復義務

問題23 国際取引契約に関する記述として適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 国際取引契約の交渉にあたっては、英文の契約になることが多いことから、相手方に契約案を作成してもらうのがよい。
- イ. 国際取引契約においては、日本の法律を考慮する必要はない。
- ウ. 国際取引契約書中に一国の裁判所の専属管轄権を規定する条項を入れても無効である。
- エ. 国際取引契約といえども、契約の正本を日本語とすることがある。

問題24 株式会社の商業登記に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 株式会社の取締役が交代した場合、その会社の登記の内容を変更する手続も必要となる。
- イ. 登記の内容が誤りであったとしても、商業登記の公信力により、登記の内容が事実であると信頼して取引を行った第三者が保護される場合がある。
- ウ. 株式会社の資本金の額は登記事項ではないため、株式会社の資本金の額を知るためには、その会社の計算書類及び事業報告書を確認する必要がある。
- エ. 株式会社の商業登記には発行済の株式に関する情報のみならず、新株予約権のような株式を取得する潜在的な権利も確認することができる。

問題25 新規の取引先に対して行う信用調査の手段に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 新規取引先の本社ビルの不動産登記簿を取得することで、その会社が自ら本社ビルを所有しているか否か、もし所有している場合には、本社ビルについて金融機関への担保設定を行っているか否か等を確認することができるため、信用調査の手段として有用である。
- イ. 株式会社は、第三者から請求があった場合には、事業年度ごとに作成する計算書類及び事業報告書を閲覧させる義務を負っているため、新規の取引先の信用調査にあたっては、計算書類及び事業報告書の閲覧を求めることが一般的である。
- ウ. 同業他社から取得する情報をを利用して信用調査を行う方法もあるが、そのような業界情報を利用する際には、調査機関から提供される情報を利用する場合と比較して、情報の正確性や信頼性についてより慎重に確認する必要がある。
- エ. 上場会社は、会社の経理の状況や事業内容等を記載した有価証券報告書をインターネット上で公表していることから、新規の取引先が上場企業である場合、有価証券報告書は、会社の概要を知るための初期的な調査手段として有用である。

問題26 動産担保に関する記述として適切なものは、次のうちどれか。

- ア. Aは、BのためにAが保有する貴金属に譲渡担保権を設定することとした。この場合、Aは当該貴金属についてBに現実の引渡しをしなければならない。
- イ. AがBのためにAの保有する在庫商品に譲渡担保権を設定する際、対抗要件を具備するには、Aによる引渡し又は動産・債権譲渡特例法による登記をする必要がある。
- ウ. Aは、BのためにAが保有する自動車に抵当権を設定することを考えている。しかし、自動車は動産であることから、抵当権を設定することはできない。
- エ. Aは、Bとの間で家電製品の売買契約を締結した。その際、債権保全のために売買契約に売買代金の完済まで売買契約の目的物の所有権を留保する旨を記載したが、かかる特約は無効である。

問題27 Aは、友人であるBに対して事業資金として100万円を貸し付けるにあたって、Bとその親族であるCとの間で相談した結果、Cが、Bの依頼によりその借入債務を連帯保証することになった。この場合に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

- ア. Aは、Bから差し入れられた借用証書において、Cが借入債務を連帯保証する旨が明確に規定されていたため、Cとの間で改めて契約書を作成しなかった。この場合、AはCに対して保証債務の履行を請求することはできない。
- イ. AはCとの間で連帯保証を合意するにあたり、Cの負う保証債務について極度額を合意していなかった。この場合でも、AはCに対して保証債務の履行を請求することができる。
- ウ. Cは、BのAに対する借入債務の弁済期が到来し、Aから保証債務の履行を迫られた。この場合、Cは、たとえ保証債務を履行する前であっても、Bに対して求償を請求することができる。
- エ. Bは、事業に関して新たに法人を設立したため、Aの承諾を得て当該法人に貸金債権の債務者たる地位を免責的に引き受けさせた。この場合でも、AはCに対して保証債務の履行を請求することができる。

問題28 信用不安の生じた取引相手先に対する売掛債権について、当該相手先の保有する債権から回収を図る場合の対応として不適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 相手先の第三者に対する貸金債権を譲り受ける方法により売掛債権を回収しようとする場合において、相手先が債権譲渡後の手続になかなか協力してくれないため、やむを得ず自身の名義で債権譲渡通知書を作成のうえ、第三債務者に送付した。
- イ. 相手先の第三者に対する貸金債権を譲り受ける方法により売掛債権を回収しようとする場合において、適式な債権譲渡通知書を主たる債務者に送付した後に、当該貸金債権について信用力の高い連帯保証人がいると判明したため、当該連帯保証人に對し、改めて債権譲渡通知書を送付することなく、保証債務の履行を求めた。
- ウ. 相手先の第三者に対する貸金債権の弁済を代理受領する方法により売掛債権を回収しようとする場合において、第三債務者も含む三者間で代理受領契約を締結する時間的猶予がなかったため、やむを得ず相手先から代理受領に関する委任状の交付を受けるに留めた。
- エ. 相手先の自身に対する貸金債権を元手に売掛債権を回収しようとする場合において、貸金債権の期限が未到来であったため、期限の利益を放棄のうえで相殺を行う旨の内容証明郵便を一方的に相手先に送付した。

問題29 以下の<事例>に基づいた場合、X金属の債権回収に関する記述として最も適切なものは、次のうちどれか。

<事例>

X金属とY商事とは、貴金属類に関する継続的取引関係にあった。近年の貴金属類の価格高騰により、X金属のY商事に対する売掛債権が信用限度額を超えそうになつたので、X金属は、Y商事に対して何らかの担保又は保証を要求することにした。交渉の結果、X金属は、Y商事から社長個人の連帯保証の提供を受け、信用限度を引き上げて取引を継続することになった。その後しばらく、X金属・Y商事間の取引は順調であったが、Y商事は先物取引に失敗したことから資金繰りに行き詰まり、突然、手形不渡り事故を起こして経営が破たんした。

X金属は、債権回収の財源確保のため、Y商事の財産を調べたが、二重三重に多額の担保設定がなされており、めぼしい回収財源が見当たらない。ただ不動産登記事項の調査の過程で、Y商事の本社ビルの道路を挟んだ向かい側に社長個人所有の土地があり、担保設定等がされていないことを発見した。この土地から、何とか回収する方法を考えたい。

- ア. X金属の債権は、Y商事という会社に対する債権であるから、直ちに社長個人の財産である社長個人名義の土地を目的物とする仮差押さえをすることはできない。可及的に会社からの回収額を確定させ、不足額について社長個人の連帯保証の履行を求められるようにすべきである。
- イ. Y商事社長の個人保証は、社長個人の総財産が裏付けになっているから、直接その土地に保証の効力が及ばなくても間接的に財源になるので、まずは社長個人に対し、直ちに保証債務の履行を強く求めるべきである。
- ウ. 債権回収のよりどころである社長個人の連帯保証の裏付けとなる貴重な財産が散逸するおそれがあり、仮差押さえをしなければ、将来の強制執行が不能又は著しく困難になる状況であるから、この土地について仮差押さえの申立てをすべきである。
- エ. 裁判所に仮差押さえの必要性を証明するための証拠を調べるのには時間が掛かり、その前に土地を処分されてしまうおそれがあるので、直ちに社長個人あてに土地の譲渡を禁ずる旨、内容証明郵便にて警告を発するべきである。

問題30 私的独占に該当する可能性がある事例として不適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 業界の70%のシェアを有するメーカーが、その競争相手の顧客を狙って、原価を下回るような価格で営業を行い、当該競争相手から顧客を奪う行為
- イ. 業界の30%のシェアを有するメーカーが、30%のシェアを有するメーカーを買収し、業界第1位のシェアの獲得を目指す行為
- ウ. 業界の60%のシェアを有するメーカーが、その製造する製品に必須の原料のマーケットで80%のシェアを有する仕入れ先に対して、当該メーカーの競争相手に販売したら取引を打ち切ると通告する行為
- エ. 業界の80%のシェアを有する部品メーカーが、その顧客に対して、他の競合部品メーカーから購入せず当該部品メーカーの部品だけを購入してくれたら高額なりべートを支払うと約束する行為

問題31 独禁法に基づく企業結合規制に関する記述として適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 株式取得、役員兼任、合併、会社分割等により、一定の取引分野における競争を実質的に制限することとなる場合、企業結合として禁止される。
- イ. 企業結合規制は、不当な取引制限、不公正な取引方法と並んで、独禁法が規制の対象とする行為の3つの柱の1つをなしている。
- ウ. 一定規模以上の会社が企業結合を行う際、公正取引委員会への事前届出義務の対象となっていない企業結合は、企業結合規制の違反となることはない。
- エ. 企業結合規制に違反した場合は、課徴金納付命令がなされる。

問題32 消費者の保護に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 景表法は、優良誤認表示行為あるいは有利誤認表示行為を行った事業者に対する課徴金制度を整備することにより、不当な表示による顧客の誘引を防止している。
- イ. 製造物責任法は、欠陥のある製造物の製造業者のみならず、その卸売業者、小売店等の販売業者、輸入業者を無条件で広く責任主体として含むことにより、被害者救済を容易にしている。
- ウ. 消費者契約法は、事業者が消費者を勧誘する際、事業者が重要事項について事実と異なることを告げたことにより、消費者がその告げられた内容を事実と誤認した場合に備え、消費者に契約締結の意思表示に対する取消権を与えていた。
- エ. 特定商取引法は、規制対象となる特定の取引であれば、事業者から情報を開示されてから一定期間内、契約の申込みの撤回ができるクーリング・オフ行使する権利を消費者に与えている。

問題33 個人情報保護法における個人情報取扱事業者に該当しないものは、次のうちどれか。

- ア. 国の機関や地方公共団体
- イ. 個人情報データベース等を事業の用に供している個人事業主
- ウ. 非営利目的で個人情報データベース等を事業の用に供している者
- エ. 個人情報データベース等に500件の個人情報を有していて、これらを事業の用に供している者

問題34 以下に示すAとBとの知的財産に関する会話において、Bの返答として適切なものは、次のうちどれか。

- ア. A：当社が特許を保有して、製造・販売している抗リウマチ薬の特許期間が来年の10月に切れるところから連絡がありました。
B：そうか。そうなると、今後はジェネリック薬（後発医薬品）との競争がし烈になるだろう。
- イ. A：当社製バッグがX社の商標権を侵害しているとのクレームについて、調べはつきましたか。
B：調べたところ、X社は、ちょうど1年前に、バッグに該当する商標区分で、当社製バッグと同一の商標を登録したが、バッグ自体は販売していないので、今回のクレームは無視して問題ないだろう。
- ウ. A：当社の海底掘削チームがリチウムイオン電池の製造に利用可能な新種の天然の鉱物を発見したとの報告がありました。
B：それは大発見じゃないか。社外発表する前に、早速その新種の鉱物の特許を出願して、権利を押さえておこう。
- エ. A：半年後、当社が提供するクラウドサービスの商標の存続期間が満了しますが、今後の展開はいかがしましょう。
B：商標権は更新できないから、プロジェクト会議を開催して、今のうちに将来を見据えた新たなサービス名称を考え始めよう。

問題35 公正証書の作成手続や効力に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 公正証書の作成にあたり、公証人が囑託する当事者と面識がない場合には、本人確認のための資格証明資料の提出が必要となる。
- イ. 公正証書により不動産の賃貸借契約を作成すると、賃料不払があった場合、不動産の明渡しについて、強制執行をすることができる効力を有する。
- ウ. 公正証書の原本は、公証人役場に保管されることから、発行された公正証書の謄本を紛失や焼失した場合には、再発行を受けることができる。
- エ. 公正証書は、公証人が作成する書面であることから、真正に成立した公文書であるという推定を受ける。

問題36 内容証明郵便と確定日付制度に関する記述として最も適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 内容証明郵便は、縦書きでも横書きでも作成することができるが、いずれも一枚当たりの行数及び一行の字数は同一であり、その他文字・記号の訂正、挿入、削除や契印に関する制限ルールがある。
- イ. 内容証明郵便を作成するには、法律で定められた用紙を使用して、「内容文書」とともに同文2通の謄本を作成しなければならない。
- ウ. 確定日付制度は、第三者に対して、その日付が確実であることを法律的に証明できるような証書による制度であるので、債権譲渡の通知にあたり「確定日付ある証書による通知」として内容証明郵便が利用される。
- エ. 支払督促の意思表示は、将来のトラブルに備えて書面でするのが相当であるから、書留郵便で配達証明を加えた郵便で作成する。

問題37 内容証明郵便が配達されたときの対処に関する記述として適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 内容証明郵便が配達証明付で配達されて受領しても、原則として、その郵便物の内容に対し、反論など応答する義務はない。
- イ. 内容証明郵便で配達された郵便物を受領して、その内容について検討した結果、納得できない場合、異議あるものとしてその郵便物をそのまま送り返せば、同郵便物を受領しなかったものとして取り扱われる。
- ウ. 内容証明郵便物が自宅に配達されたが、留守のため直接自らが受領していかなければ、たまたま同居の親族が代わりに受領しても、送達されることにはならない。
- エ. 内容証明郵便物が自宅ではなく勤務先に配達されたときは、勤務先の上司が代わりに受領しても、自分への送達はなかったものとされる。

問題38 示談・和解契約に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 示談は、裁判による解決によらずに、当事者間の紛争を解決するための合意であり、当事者双方の譲歩による場合のほか、当事者の一方のみがその主張を放棄する、又は減じて成立させる場合もある。
- イ. 民法上の「和解」は、有償・双務の契約であるが、その内容は書面にしなければ効力を生じない。
- ウ. 示談や和解契約の内容が金銭債務である場合に、強制力あるものにするには、強制執行認諾款（条項）を付した公正証書にしておくとよい。
- エ. 示談や和解の内容が金銭債務以外の場合は、即決和解など裁判上の和解にすれば、強制力があるものとすることができます。

問題39 地方裁判所における民事訴訟手続の終了に関する記述として適切なものは、次のうちどれか。

- ア. A社がB社に対し売掛金請求の訴えを提起したので、口頭弁論期日が開始されたが、A社としては訴えによる紛争解決の費用対効果を考慮して、B社の同意を得ることなく、何時でも訴えを取り下げて訴訟を終了させることができる。
- イ. A社のB社に対する売掛金請求の訴えにつき、B社はA社の主張事実と異なる証拠等を有していたが、最初にすべき口頭弁論期日には反論等の準備が間に合わなかつたので、答弁書を提出せず、所用があったため出頭もできなかった。裁判所は少なくとも一度はB社に口頭弁論期日における防御の機会を与えなければ判決を言い渡すことができず、訴訟手続を直ちに終了させることはできない。
- ウ. A社のB社に対する売掛金請求の訴えにつき、B社が口頭弁論期日において請求の認諾をした場合、裁判所は判決の言渡しによることなく訴訟手続を終了させる。
- エ. A社のB社に対する売掛金請求の訴えにつき、最終の口頭弁論期日においてA社及びB社のいずれも出頭しなかつた場合、裁判所は、両当事者が欠席したことを理由に、いわゆる欠席判決を言い渡して訴訟手続を終了させることができる。

問題40 仲裁制度に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 仲裁は、原則として、当事者が和解することができる民事上の紛争などについて、第三者である仲裁人（仲裁機関）の判断によって、紛争を解決する制度である。
- イ. 仲裁制度は、当事者の合意のない場合でも手続を開始することができる。
- ウ. 仲裁機関による仲裁判断は、民事訴訟の確定判決と同一の効力を有する。
- エ. 仲裁判断に対して、不服申立ては原則できないとされているが、当事者は判断の内容が公序良俗に反するなど一定の事由がある場合に取消しの申立てができる。